

# 経済マンスリー [日本]

## 雇用情勢は量と質の両面から改善、個人消費の底支え要因に

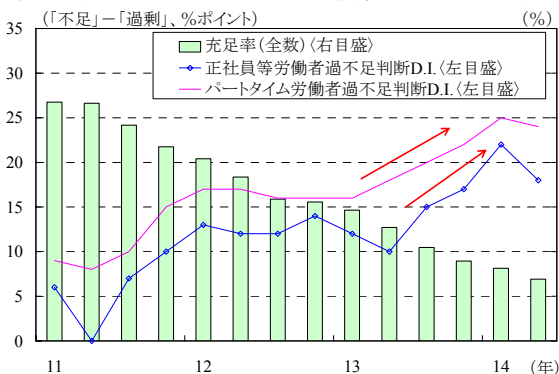
### 1. 実体経済の動向

雇用情勢は改善の動きが目立っている。完全失業率は、2013年8月を直近ピークとして低下傾向にあり、5月は3.5%とリーマン危機前の1997年12月以来の低水準となった。また、有効求人倍率は、1.09倍と1992年6月以来の高水準に上昇している。

日銀の「量的・質的金融緩和」や大規模な経済対策を起点に経済の好循環が実現するなか、企業の労働需要も強まっている。労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」の割合を除いて算出される労働者過不足判断D.I.の動きをみると、パートタイム労働者については2013年2月、正社員等は翌5月調査時をそれぞれ底として不足感が強まってきたことが分かる（第1図）。直近の2014年5月調査では、正社員等・パートタイムともD.I.が低下しているが、依然「不足」の割合は「過剰」の割合を大きく上回っている。また、新規の求人数に対する就職件数の割合として算出される充足率が低下傾向を辿っており、必要な人材を十分に確保できていない可能性が高いことを踏まえると、企業の採用意欲は当面強い状態で推移するとみられる。

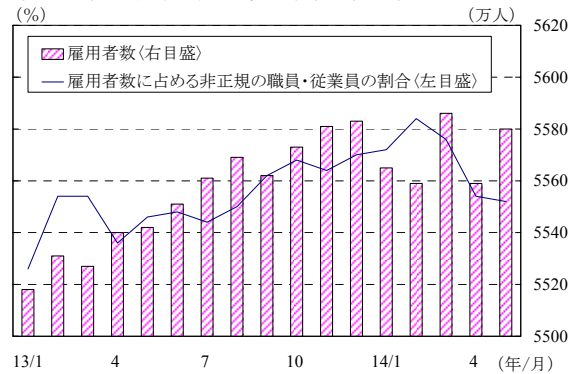
企業の労働需要の高まりを背景に雇用者数が総じて増加傾向にあるほか、雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合も、2014年2月を直近のピークとして、徐々にではあるが低下している（第2図）。また、失業期間が1年以上の完全失業者は2014年1-3月期に平均90万人と2013年1-3月期に比べ、19万人減少した。このように、雇用環境は量と質の両面から改善が続いており、マクロ的にみた所得の押し上げに加え、消費マインドの改善を通じて、先行きの消費にプラスの影響を与えると期待される。足元、個人消費は、消費税率引き上げによるマイナスの影響もみられるが、先行きについては、雇用情勢の改善が底支え要因となり、徐々に持ち直していくとみられる。

第1図：労働者の過不足の状況と新規求人に対する充足率



(注) 1.『過不足判断D.I.』は、各年2、5、8、11月の値。  
2.『充足率』は季節調整値。直近は2014年5月の数値。  
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：雇用者数と非正規の職員・従業員の割合



(注) 1.『雇用者数』は季節調整値。  
2.『非正規の職員・従業員の割合』は、役員を除く雇用者に占める割合。  
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金融政策・市場の動向

### (1) 金融政策、長期金利

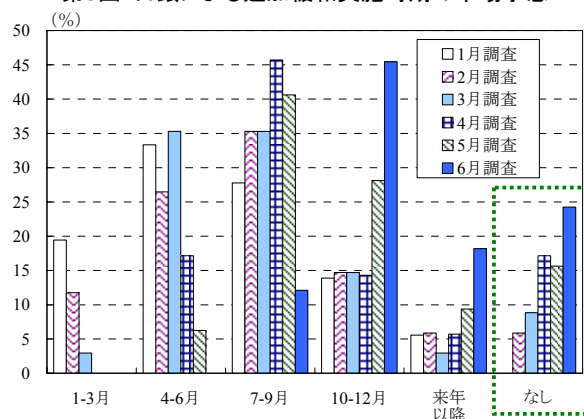
日銀は今年 12-13 日の金融政策決定会合で、「量的・質的金融緩和」策の現状維持を決めた。会合後の会見で黒田総裁は、消費者物価上昇率は 2015 年度を中心とした見通し期間の中盤に 2%の物価安定の目標に達する可能性が高いと述べ、また、現行緩和策は物価目標が安定的に持続するまで続ける「オープンエンド」の政策であることも改めて強調した。日銀の追加緩和実施時期に関する Bloomberg 調査によると、年内に実施されるとの見方がなお過半数を占めているものの、今年 1 月の調査では皆無だった「追加緩和なし」との回答も直近 6 月調査では全体の約 4 分の 1 に達している（第 3 図）。市場では、日銀による物価見通しの 2015 年度までの実現可能性については依然として懐疑的な見方が多いが、仮に物価目標の達成時期が先送りされたとしても日銀が追加緩和を行わない可能性があることも、意識され始めているとみられる。

長期金利は、日銀による大規模な国債買入れが続けられるなか、0.6%近辺という低水準での推移が続いている。

### (2) 為替

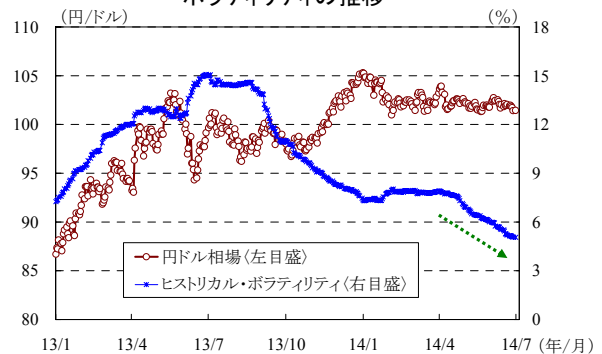
円ドル相場は、今年 2 月以降、1 ドル 102 円前後の狭いレンジでの取引が続いている。過去の値動きの大きさを示す『ヒストリカル・ボラティリティ』は昨年後半から低下基調にあるが、そのペースは足元でさらに加速しており、円ドル相場の変動の小ささが窺われる（第 4 図）。前述の通り、日本では日銀による追加金融緩和実施に対する期待が弱まりつつあると同時に、米国では FRB による利上げ開始時期がまだはっきりとは視野に入ってきていない。日米の金融緩和度合いに差がつきにくくなっていることが、円ドル相場膠着の背景にあると考えられる。先行きの方向性としては円安・ドル高となる可能性が高そうだ。米国経済の回復基調の強まりが示されることなどを切っ掛けに、日米金融緩和度合いの差が拡大していくという観測が市場で認識されてくれば、円ドル相場は円安方向へと進み易くなるだろう。

第3図：日銀による追加緩和実施時期の市場予想



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：円ドル相場と、そのヒストリカル・ボラティリティの推移



(注)『ヒストリカル・ボラティリティ』は、前日比変化率の過去3ヵ月間の標準偏差、年率換算。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2014年6月30日時点

経済調査室 (Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2012年度	2013年度	2013年		2014年	2014年				
			7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.7	2.3	1.3 (2.3)	0.3 (2.5)	6.7 (3.0)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.1	1.9	0.5 (1.8)	0.3 (1.9)	1.6 (3.1)	1.7 (3.5)	▲1.1 (2.2)	1.5 (3.6)	▲4.3 (▲1.1)	
鉱工業生産指数	▲2.9	3.2	1.8 (2.3)	1.8 (5.8)	2.9 (8.2)	3.9 (10.6)	▲2.3 (7.0)	0.7 (7.4)	▲2.8 (3.8)	0.5 (0.8)
鉱工業出荷指数	▲1.8	2.9	1.2 (1.5)	2.6 (6.5)	4.6 (7.4)	5.1 (9.3)	▲1.0 (6.5)	▲0.2 (6.5)	▲5.0 (2.4)	▲1.2 (▲1.0)
製品在庫指数	▲3.0	▲1.4	▲0.1 (▲3.5)	▲1.9 (▲4.3)	0.2 (▲1.4)	▲0.4 (▲3.9)	▲0.9 (▲3.4)	1.4 (▲1.4)	▲0.5 (▲1.9)	2.9 (0.8)
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	114.4	106.2	109.4 [116.4]	104.6 [117.7]	102.6 [113.4]	99.3 [113.9]	103.2 [113.3]	105.4 [112.9]	103.7 [108.2]	107.3 [106.3]
国内企業物価指数	▲1.1	1.9	0.8 (2.2)	0.2 (2.5)	0.2 (1.9)	0.1 (2.4)	▲0.1 (1.8)	0.0 (1.7)	2.9 (4.2)	0.3 (4.4)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲0.2	0.8	0.4 (0.7)	0.3 (1.1)	▲0.1 (1.3)	0.2 (1.3)	0.1 (1.3)	▲0.1 (1.3)	2.1 (3.2)	0.3 (3.4)
稼働率指数 (2010年=100)	95.4	100.0	97.8 [95.1]	100.2 [93.1]	106.0 [95.1]	107.7 [94.7]	104.9 [95.2]	105.3 [95.4]	103.0 [96.0]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲3.0	11.5	4.8 (9.6)	1.9 (13.3)	4.2 (16.4)	8.1 (23.6)	▲4.6 (10.8)	19.1 (16.1)	▲9.1 (17.6)	
製造業	▲10.1	10.2	8.1 (8.2)	2.0 (14.8)	3.9 (22.1)	4.9 (24.0)	▲4.6 (8.0)	23.7 (29.5)	▲9.4 (19.3)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.8	12.1	▲0.2 (10.4)	4.9 (12.4)	▲1.0 (11.8)	6.1 (23.1)	▲5.1 (12.6)	8.5 (6.6)	0.9 (16.7)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲6.0	5.6	1.1 (▲0.2)	4.8 (10.8)	10.8 (16.8)	14.3 (22.2)	▲4.8 (14.8)	2.2 (14.9)	▲6.9 (9.1)	▲3.2 (3.2)
建設受注	2.4	20.1	(48.7)	(18.1)	(1.6)	(15.2)	(12.3)	(▲8.8)	(104.9)	
民需	2.6	14.2	(60.6)	(10.7)	(▲18.0)	(6.2)	(▲18.4)	(▲27.4)	(35.2)	
官公庁	5.3	31.2	(29.9)	(37.1)	(34.7)	(13.7)	(38.6)	(39.8)	(418.4)	
公共工事請負金額	10.3	17.7	(22.5)	(5.0)	(16.8)	(28.8)	(3.7)	(18.1)	(10.0)	(21.1)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	89.3 (6.2)	98.7 (10.6)	100.4 (13.5)	102.6 (12.9)	93.9 (3.4)	98.7 (12.3)	91.9 (1.0)	89.5 (▲2.9)	90.6 (▲3.3)	
新設住宅床面積	(4.8)	(9.9)	(13.0)	(13.8)	(0.5)	(10.5)	(▲2.4)	(▲6.2)	(▲6.9)	
小売業販売額	0.3	2.9	(1.2)	(3.0)	(6.6)	(4.4)	(3.6)	(11.0)	(▲4.3)	(▲0.4)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	1.6	0.9	▲0.3 (0.7)	▲0.2 (0.6)	4.6 (2.3)	1.6 (1.1)	▲1.5 (▲2.5)	10.8 (7.2)	▲13.3 (▲4.6)	▲3.1 (▲8.0)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.8	75.5	74.8 [74.1]	74.6 [74.5]	78.8 [76.2]	75.9 [76.1]	75.9 [77.3]	85.1 [77.1]	74.2 [73.6]	70.3 [74.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲0.3	4.4	0.7 (4.0)	1.6 (6.0)	2.1 (7.1)	0.8 (7.0)	0.4 (5.8)	2.3 (8.4)	▲0.4 (6.4)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲0.7	0.1	(▲0.4)	(0.4)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.7)	(0.7)	
常用雇員数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	107	45	43	49	54	54	54	55	62	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.82	0.97	0.95 [0.81]	1.01 [0.82]	1.05 [0.85]	1.04 [0.84]	1.05 [0.85]	1.07 [0.87]	1.08 [0.88]	1.09 [0.90]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.3	3.9	4.0	3.9	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	46.3	54.0	52.1 [43.0]	53.7 [41.6]	55.2 [53.3]	54.7 [49.5]	53.0 [53.2]	57.9 [57.3]	41.6 [56.5]	45.1 [55.7]
企業倒産件数 (実数、件数)	11,719 (▲7.7)	10,536 (▲10.0)	2,664 (▲8.8)	2,571 (▲11.0)	2,460 (▲11.4)	864 (▲7.4)	782 (▲14.6)	814 (▲12.3)	914 (1.6)	834 (▲20.1)

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2012年度	2013年度	2013年		2014年	2014年				
			7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	▲2.1	10.8	(12.7)	(17.4)	(6.6)	(9.5)	(9.8)	(1.8)	(5.1)	(▲2.7)
価格	4.0	10.2	(12.1)	(12.5)	(6.0)	(9.7)	(4.2)	(4.4)	(3.0)	(0.7)
数量	▲5.8	0.6	(0.6)	(4.3)	(0.7)	(▲0.2)	(5.4)	(▲2.5)	(2.0)	(▲3.4)
通関輸入	3.4	17.4	(17.5)	(24.1)	(17.6)	(25.1)	(9.0)	(18.2)	(3.4)	(▲3.6)
価格	2.5	14.6	(18.2)	(18.4)	(10.3)	(15.9)	(9.6)	(5.9)	(4.8)	(0.5)
数量	1.0	2.3	(▲0.5)	(4.8)	(6.5)	(8.0)	(▲0.5)	(11.6)	(▲1.3)	(▲4.0)
経常収支(億円)	42,233	7,899	13,523	▲14,311	▲8,600	▲15,890	6,127	1,164	1,874	
貿易収支(億円)	▲52,474	▲108,642	▲22,463	▲31,002	▲40,123	▲23,454	▲5,334	▲11,336	▲7,804	
サービス収支(億円)	▲41,864	▲35,779	▲9,106	▲11,319	▲7,451	▲4,674	▲1,934	▲843	▲6,597	
金融収支(億円)	20,255	▲28,589	30,689	▲28,031	▲18,353	▲14,720	▲7,319	3,686	▲16,342	
外貨準備高(百万ドル)	1,254,356	1,279,346	1,273,446	1,266,815	1,279,346	1,277,058	1,288,206	1,279,346	1,282,822	1,283,920
対ドル円レート(期中平均)	83.08	100.23	98.94	100.45	102.78	103.94	102.13	102.27	102.56	101.79

## 3. 金融

	2012年度	2013年度	2013年		2014年	2014年				
			7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月
無担保コール翌日物金利	0.083	0.073	0.073	0.072	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065	0.068
			[0.085]	[0.084]	[0.083]	[0.083]	[0.087]	[0.078]	[0.072]	[0.073]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.312	0.223	0.228	0.220	0.215	0.220	0.212	0.212	0.212	0.210
			[0.327]	[0.318]	[0.270]	[0.292]	[0.269]	[0.250]	[0.228]	[0.228]
新発10年国債利回り	0.560	0.640	0.680	0.735	0.640	0.620	0.580	0.640	0.620	0.570
			[0.765]	[0.795]	[0.560]	[0.740]	[0.665]	[0.560]	[0.600]	[0.860]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.184	1.077	1.125	1.102	1.077	1.096	1.093	1.077	1.078	
			(▲0.028)	(▲0.023)	(▲0.025)	(▲0.006)	(▲0.003)	(▲0.016)	(0.001)	
日経平均株価 (225種、末値)	12,398	14,828	14,456	16,291	14,828	14,915	14,841	14,828	14,304	14,632
			[8,870]	[10,395]	[12,398]	[11,139]	[11,559]	[12,398]	[13,861]	[13,775]
M2平残	(2.5)	(3.9)	(3.8)	(4.2)	(4.0)	(4.3)	(4.0)	(3.6)	(3.5)	(3.3)
広義流動性平残	(1.0)	(3.7)	(3.7)	(4.3)	(3.9)	(4.2)	(3.8)	(3.5)	(3.2)	(2.7)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.9)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.3)
	銀行計	(1.1)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)
	都銀等	(▲0.2)	(1.7)	(1.9)	(1.8)	(1.6)	(1.8)	(1.6)	(1.3)	(1.3)
	地銀	(2.9)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.4)	(3.7)
	地銀II	(0.8)	(1.4)	(0.7)	(2.0)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.6)
信金	(▲0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(1.3)
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.2)	(3.8)	(3.8)	(3.9)	(3.6)	(4.1)	(3.5)	(3.1)	(3.0)
	都銀	(1.8)	(3.7)	(3.7)	(3.7)	(3.2)	(3.8)	(3.2)	(2.5)	(2.3)
	地銀	(2.8)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.2)	(4.7)	(4.1)	(3.8)	(3.9)
	地銀II	(1.8)	(2.5)	(2.1)	(3.2)	(3.1)	(3.3)	(2.9)	(3.0)	(3.0)

(注)新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp  
鶴田 零 rei\_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。